

アイルランド語の衰退とその復活政策の失敗

田 中 建 彦*1

【要 旨】 アイルランドではほとんどの人がケルト語に属するゲール語を話していたが、英語を話すイングランド人によって植民地化され、この国の言語は英語にとって代われ、アイルランド語（アイルランドで使われているゲール語をアイルランド語と呼ぶ）は次第に衰退していった。植民地支配者の言語である英語が少しずつ社会に浸透していったことに加えて、教育現場でアイルランド語の使用を禁止し、すべての教科を英語で教えることを命ずる政策が実施されたこともアイルランド語の衰退に大きな役割を演じた。19世紀に自治権を獲得したアイルランド政府は、アイルランド語復活のためのさまざまな政策を試みたが、それらは結局失敗に終わった。本稿では、英国政府のアイルランドに対する英語化政策、またアイルランド自治政府のアイルランド語復活政策がどのようなものであったかを述べ、アイルランド語復活政策の失敗の原因を分析してみた。

【キーワード】 アイルランド語、一言語話者、二言語話者、小学校国有化政策、教育言語

アイルランド語の衰退

1. イングランドによるアイルランド支配

イングランドによるアイルランド支配は12世紀ヘンリー2世の時代に始まる。しかし、その勢力の及ぶ範囲はせいぜいPale（柵・囲い）と呼ばれたダブリンとその周辺地域にすぎず、アイルランド全島に及ぶものではなかった。ところがヘンリー8世以降、宗教改革によってイングランドがカトリックと絶縁するに至って、カトリック教国であるアイルランドがイタリア・スペイン・フランスなどのカトリック教国の支援を受けた反イングランド勢力の温床となったために、イングランドはアイルランド支配を拡大・強化する必要に迫られるようになった。この時以来、アイルランド部族の叛乱がある度にイングランドは強力な軍隊を送り込み、これを制圧するとその土地を没収し、そこへ本土からプロテスタント植民を送り込んだ。この結果数においてアイルランド全人口の20分の1に過ぎない英本土からのプロテスタント移民がアイルランド全土の90%の土地を所有するようになったことがあった（Chauvire, 1965）。プロテスタント移民に与えられ

た土地は広大なもので、たとえば、Mike Cronin (2001)によると、Desmond 伯の叛乱で没収された土地は移民一家族に2,000エーカー割り当てられたという。2,000エーカーはほぼ250万坪に相当する。

17世紀の終わりから18世紀にかけて相次いで出された Penal Laws（刑罰法）はカトリック教徒の権利を制限し、プロテスタントへの改宗を促そうとするもので、俗にカトリック教徒刑罰法と呼ばれた。これらの法律にはカトリック教徒の政治・司法への参加の禁止等に始まり、学校経営・教職に就くことの禁止、武器を持つことの禁止、軍隊への参加の禁止、公務員となることへの禁止などが含まれた。また、カトリック教徒はプロテスタント教徒から土地を購入することが禁じられ、カトリック教徒から購入する場合でも2エーカー以上の土地は購入してはならないとされた。またカトリック教徒が所有する土地は相続に際しては子どもたちに等分に分配されたが、その中からプロテスタントに改宗する子どもが出た場合は、その子どもがすべての土地を相続できることになった。カトリック教徒に一子相続が認められず、土地が均等に分割相続さ

*1 長野県看護大学
2001年12月17日受付

れるということは、いかなる大地主の子孫も数世代後には零細な土地所有者になることを意味し、これによって反プロテスタント勢力となる可能性のあるカトリックの大地主を消滅させる狙いをもっていた。

また1699年にはアイルランド産物は英本土以外の他国へ輸出することを禁ずる法案が可決され、アイルランド産業の育成はこれによって阻まれた。しかも英本国への輸出には高い関税がかけられたのである。

このような厳しい条件下でアイルランド原住民はわずかな耕作地にじゃがいもを植えこれを常食として暮らしていたが、2度にわたる大飢饉で大量の餓死者を出し、その一方でアイルランドで暮らしていくことができないと悟った人々が大量にアメリカなどへ脱出した。1845年に発生したじゃがいもの胴枯病による大飢饉の際には100万人が死に、さらに100万人が国を離れたといわれる(上野, 1999)。その後も国外へ逃れる移民はあとを絶たず Glyn Lewis (1980) によると1841年に800万人いた人口は1881年には390万人に減っていたという。

2. 英語化政策

抵抗を続けていたアイルランドもついに1801年にイングランドに併合され、正式に英国の一部となった。すでに、ウェールズは1536年、スコットランドは1707年に併合されていた。

1831年英国政府はアイルランドにおける小学校を国有化する法律を布告した。これまでの初等教育は主として教区の司祭が行っていた parish schools (教区学校)か、貧しい辺境の農村地区では hedge schools (青空教室)といわれる野外の教室だった。この法律によって各地区に教育委員会が作られ、この委員会を通して学校建築・学校運営・教員の給与などの費用を国が援助するというシステムになったのである。このこと自体は結構なことであったが、問題はカリキュラムにあった。すべての教科は英語によってのみ教えらるることになり、その結果アイルランド語が学校から閉め出されることになったのである。

17世紀末から18世紀末までの100年以上の間、そのほとんどがカトリック教徒であるアイルランド人は、カトリック教徒刑罰法によって公職から閉め出され、

Anglo-Irishといわれる英本土からの移民の子孫たちがアイルランドの中上流階級を占め、アイルランドの公的生活の重要な部分はこれらのプロテスタントのAnglo-Irishによって独占されていた。したがって、公的な場で使われる言語は英語であった。カトリック教徒が議員として国政に参加することが認められたのはようやく1829年になってからである。しかし、小学校国有化政策が実施された頃(19世紀初頭)には、刑罰法の適用は徐々にゆるめられていたため、アイルランド人たちも次第に社会の公的な場に参加し始めていた。社会の中枢に進出し社会的成功を収めるには、英語が使えなければならない現状には変わりなかったので、多くの人々が英語を身につけ始めていた。しかし貧しい農漁民の中にはまだアイルランド一言語使用者は数多くいたのである。

これらのアイルランド語一言語使用者にも、英語によってすべての教科が教えられるようになったために、これらの子ども達に英語の習得を急がせる必要が生じた。このために、教室以外でもアイルランド語の使用を禁じ、休み時間などの遊びの間にアイルランド語を使った子どもたちは胸に tessera といわれる木札を吊され、その子は放課後に鞭打ちの罰を受けるといったことも行われた(Durcacz, 1983; Crystal, 2000)。John Edwards (1984)によると、19世紀が始まった当初はまだ50%程度のアイルランド語話者がいたが、初等教育国有化政策が実施されてから20年後の1851年の人口調査によると、アイルランド語話者はアイルランド全人口の23%しかいなくなったという。さらにその割合は1911年には17.6%にまで下がっていた(Akenson, 1975)。アイルランドの自治・独立運動において指導的な役割を果たし、イースター蜂起に参加し後に処刑された詩人のPatrick Pearseは英政府によるこの英語化政策を murder machine (Pearse, 1976)と呼んだ。アイルランド語を教育から閉め出し、英語を押しつけるこの政策がアイルランド語を死滅させるばかりでなく、アイルランド人としてのアイデンティティーを消滅させる道具となったというのである。もちろん、学校教育現場からのアイルランド語排斥だけがアイルランド語の衰退の原因ではない。すでに社会全体が英語化へと傾斜していたことは事実であるし、

アイルランド語話者の激減は、前述したように、大飢饉による大量の死者とその後の大量の国外脱出者によるアイルランド人口そのものの激減によるものでもある。しかしこの政策が衰弱しつつあったアイルランド語に致命的な打撃を与えたことは否定できない。

アイルランド語復活政策とその失敗

1. アイルランド語復活政策

英国政府のアイルランドに対する英語化政策はアイルランドの抵抗勢力に「火に油を注ぐ」結果となった。抵抗はまず文化運動として起こった。1884年 Michael Cusack はゲール体育協会を設立し、スポーツと娯楽の世界から英国の影響を閉め出そうとした。これに続いて、1893年にアイルランド語の保存運動を目指すゲール同盟が設立された。この運動には W.B. Yeats, James Joyce, J. M. Synge などの文学者も加わり、民族主義的文化運動として大きな影響力を持つようになった。やがてゲール同盟の運動は単に言語保存運動にとどまらず、民族自立を求める運動へと広がっていった。青年アイルランド党や急進社会主義を標榜する秘密結社フィニアン、イギリス議会からの独立を求めるシン・フェイン党の運動などアイルランド独立運動が起こり、一部には武力による暴動を起こして鎮圧される事件などが相次いだ。プロテスタント勢力の強い北部の6州はこの独立運動に反対し、しばしばアイルランド人同士の武力衝突を引き起こしたが、このような過程を経て、1922年ついにアイルランドの26州は北部の6州を除いて英連邦内における自治権を獲得することに成功した。

アイルランド自治政府は自治権を獲得するやいなやすぐさま、アイルランド語を教育の場で用いる言語として復活させ、「アイルランド語は教育に用いる言語として少なくとも一日一時間は教えられなければならない」という告示を出した。つづいて憲法が制定され、これによってアイルランド語は第一公用語、英語は第二公用語と位置づけられた。やがてアイルランド語はすべての学校において必修化され、公務員試験にはアイルランド語が課され、大学入試にアイルランド語が受験必修科目となった (Fennell, 1981)。1930年代になると英語を教えることを禁ずる学校も現れ (Edwards,

1984)、中学では卒業資格としてアイルランド語の試験に合格しなければならないとされた。

他方、英語化が進む中でアイルランド辺境地域の貧しい農漁村部にはアイルランド語を話す人々が多く残っている地域があった。自治権を獲得した政府はこれらの地域を1925年にアイルランド語使用地区・ゲールタハト (Ghaeltacht) に指定し、この地域を拠点としてアイルランド語を全国的に拡げていく計画を立てた。これらには人口の80%以上がアイルランド語を話す地域 (Fior-Gaeltacht) と25%から79%がアイルランド語を話す地域 (Breac-Gaeltacht) があり、その地域のアイルランド語話者の合計は1926年当時は247,000人であった。ゲールタハト地域の学校ではすべてアイルランド語で教育が行われることとし、この地区に赴任する教員と警官には特別手当が支給され、日常語としてアイルランド語を使用していると認定された家庭には子ども一人当たり当初2ポンド、後には10ポンドが支給され、さらに自宅の建築に特別援助金を出したり、高等教育に特別奨学金を出すなどの方策が採られた。またゲールタハト地区は貧しい地域で、そのために国外に移民として脱出する人が絶えなかった。これもアイルランド語話者の数が減少する一因となっていたので、過疎化をくい止める必要から地域産業を育成する政策が採られ、そのための政府機関が設けられた。さらにアイルランド語によるテレビ放送を製作するスタジオも三カ所のゲールタハト地区に設立された。これらの政策のおかげで、ゲールタハト地区は次第に豊かになり、貧しさのために移民として海外へ脱出する人の数も激減した (Fennell, 1981)。

このようなアイルランド語復活政策によって、1911年に17.6%にまで下がったアイルランド語話者の人口は50年後の1961年には27%に増加した (Akenson, 1975)。しかし、アイルランド語話者の増加はここまでだった。1970年代からわずかながら減少する傾向を見せ始めた。少なくとも増加する傾向はみられなくなったのである。

2. アイルランド語復活政策の失敗

a. 英語の浸透

1922年にアイルランドが自治権を獲得し、アイルランド語の復活を目指して教育改革を含むさまざまな言語政策を発表したときに、英語はすでに人口の90%以上に浸透していた。人口統計でアイルランド語話者と数えられる人々も英語とアイルランド語の両語を使うことのできるバイリンガルがほとんどで、アイルランド語しか知らない人々の数は全人口のわずか数パーセントにすぎなくなっていた。熱心な民族主義的指導者たちにとっての最終目標はアイルランドをアイルランド語一言語国家にすることであったが、ほとんどのアイルランドの民衆にとっては英語はすでに母語同様の機能を持っていたのである。アイルランド語は忘れられ、多くの人にとっては、アイルランド語はあらためて学習しなければならない言語になっていたのである。アイルランド語は彼らの先祖が用いていた言語であり、本来母語であるべき言語であり、ケルト民族としてのアイデンティティを確保するためにも、守っていかなければならないということは、よく理解されていた。しかし、あらためて日常語としてアイルランド語を使用すべくこれを学習するということは、大きな負担だったのである。ゲールタハトのなかのBreac-Ghaeltacht 地区(25%~79%がアイルランド語使用)でも、多くの人々がアイルランド語を話すことはできるが、しかし日常的にアイルランド語を用いているのではなかった。家庭でアイルランド語を用いているという家は0.9%にすぎず、残りの家庭は日常的に英語を用いていたという報告もある(Lewis,1980)。一部の辺境の貧しい農漁村地帯を除いて、英語は公共の場での言語であり、政治・産業・経済・買い物・旅行・交通・仕事の言葉としてアイルランド社会に浸透していたのである。

b. 教員の確保

アイルランド語復活を目指す指導者たちももちろんそのことは分かっていた。だから、子どもたちの教育を通して未来でのアイルランド語一言語国家を目指したのである。しかし、教員たちの中にアイルランド語を教えることのできる教員が十分いなかった。ましていわんや、算数・理科・地理・歴史などすべての教科

をアイルランド語で教えなければならないのである。教育現場で混乱が起きたであろうことは容易に想像できる。まず教員のアイルランド語教育が急がれなければならなかった。そこで、1922年から25年の4年間、1922年当時45才以下であった教員はすべてアイルランド語の夏期講習を受けることが義務づけられた。さらに1930年に教育省は2年後の1932年の6月から発効する新しい告示を出した。それは30歳以下の教員はアイルランド語で指導することを認める教員免許状をもたなければならず、このアイルランド語教育免許状のない教員は減俸されることになるというものだった(Akenson,1975)。すでに、英語が日常語になってしまっていた多くの教員にとって、外国語の学習と実質的に変わらないアイルランド語の学習が日常の業務の上に課されることは、大きな負担であったし、夏期講習程度の即席の教育では十分能力のある教員が早急に育つというわけにはいかなかった。したがって、子どもたちの学習成果も十分でなかったし、子どもたちにとっても大きな負担となった。1934年ある教員養成大学の卒業生142名のうち、アイルランド語で教育することを認める資格試験では約半数の74名が落第した(Akenson,1975)。かれらは1922年以降実施されていた小・中学校でのアイルランド語教育を経験してきたものたちだったのである。また、同じくAkenson(1975)によると、1959年の中学生の卒業資格試験では1,068名の落第者が出たが、そのうちの373名はアイルランド語の成績不良によるものだった。

c. 成績

すべての教科目をアイルランド語で教えなければならないことは、教師にとって負担となったばかりでなく、教えられる側の生徒にとっても十分な学習効果が得られなかったし、これまでの教科に、さらにアイルランド語が加えられたために、授業時間の延長かあるいは他の教科の時間を削減をしなければならなかった。MacNamara(1966)の調査によると、年齢12才以上の小学生の成績は同年齢の英国本土の生徒の成績と較べて17カ月ほど遅れていたという。また1936年、アイルランド教員組合が15年以上の教育歴をもつベテラン教員(アイルランドが自治権を獲得する以前から教職に就いていた教員)に対して行ったアンケートによる

と、アイルランド語による教育は英語による教育と同等の効果が得られているかとの問に対して、ほとんどの教科目に対して‘ No ’の返事が返ってきた。アイルランド語の知識がそれほど必要でない音楽と裁縫だけが‘ Yes ’だった (Akenson, 1975)。

d. 親の願い

皮肉なことに、アイルランド語教育にもっとも消極的だったのはゲールタハトに住むアイルランド語一言語話者だった。彼らにとってはアイルランド語は劣等者の言語、貧者の言語だったのである。社会のエリートたちは英語一言語話者がアイルランド語と英語のバイリンガルであり、英語を話せないものが社会の上層部に入り込むことはできないという実感を肌感じており、せめて子どもたちは英語を話せるようになってもらいたいと願っていた。まだ、英国政府の小学校国有化政策が行われる以前、のちにアイルランド語保存運動の熱狂的な指導者の一人となった MacHale 大司教の親は英語を知らないアイルランド一言語話者だった。その父親は子どもには英語教育が必要と信じ、子どもの首に板をぶら下げさせ、学校 (hedge school) の教師に頼み、子どもがアイルランド語を使う度にその板に印を付けてもらい、あとでその数に応じて罰を与えたという (Wall, 1969)。結局この子どもは後に大司教にまで上り詰め社会的にも成功者となったのだが、多くの親が同じことを考えていたのである。自治政府のもとで学校の現場から英語が閉め出されても、多くの親たちは子どもたちの英語力を維持させるために家庭で子どもたちに英語の本を読ませ、英語で会話をしていたという報告が多数ある (Akenson, 1975)。ゲールタハトの社会は将来のアイルランド社会のモデルとして考えられ、そのためには社会自体が自立できる豊かなものにならなければならないと考えられ、政府の肝煎りで地場産業の育成に力が入れられた結果、次第に豊かになってきた。しかし、皮肉なことに、社会が豊かになるにつれて、閉ざされた社会は開放され、外の社会との交流が頻繁になるにつれて、英語の必要性が強く意識されるようになってきたのである。親たちはますます子どもに英語教育を望むようになり、こうしてゲールタハトのアイルランド語も次第に英語に侵食されるようになってきた。

e. 政策の変更

長いイングランド支配の間にアイルランドの社会は英語社会になっていた。英語は行政と経済の世界で常に優位な立場を占め、社会的成功者の言語であり続けた。社会的に成功を収めるためには英語を使用できるようにならなければならなかったのである。アイルランドがようやく英国 (この時期にはすでにウェールズ・スコットランドもイングランドに併合されていたからイングランド単独の政府ではなかった) から実質的な独立である自治権を獲得した1922年にはアイルランド語を話せる人は17%程度しかいなかった。ということは人口の80%以上がアイルランド語を話せない英語一言語話者だったということである。こういう状況下で突然アイルランド語を第一公用語とし、教育のための言語として採用し、公務員にその使用を義務づけたのだから、理念としてアイルランド語の重要性を理解している人々にとっても、その負担は大変大きなものだった。やがて教育の現場からあるいは公務員たちから不平・不満が聞こえるようになってきた。そして1973年には中学でアイルランド語の試験の結果が卒業資格に反映されなくなった (Edwards, 1984)。教育に用いる言語としてアイルランド語を用いるべしという規則も、アイルランド語を強制しないという規則に改められた (Akenson, 1975)。公務員の登用試験にアイルランド語を課すこともなくなった (Edwards, 1984)。1968年のある一週間のテレビとラジオ番組を調査したところ、アイルランド語による放送はテレビで8%、ラジオは4%にすぎなかったという (Edwards, 1984)。公共の場でのアイルランド語使用の規則はなし崩し的にその拘束力を失ってきた。そして、今日、アイルランド語はアイルランド共和国の国語であり、第一公用語であることに変わりはなく、社会のいたる所で使用されているが、しかし、その使用は「バスの行き先表示、街の案内板、広告の一部、お土産品の底に貼られているラベル、そして公用文の書き出しと結部の常用的な挨拶など、儀式的なところに英語と併用して使われている」(Edwards, 1984) のが実体である。アイルランド語は、Joshua Fishman が folklorization (「民俗文化」化) と呼んでいる (Crystal, 2000) ように、文化財として保護されているのと変わらない状況になり

つつある。

f. バイリンガル社会からモノリンガル社会へ

結局アイルランド政府はアイルランド語一言語社会の復活を目指したが、その計画は失敗に終わった。そして現在はアイルランド語と英語の二言語社会を目指している。Hamers & Blanc (2000) がその著 *Bilinguality and Bilingualism* で明確に区別しているように *bilinguality* (個人の二言語使用能力) と *bilingualism* (二言語使用社会) とは区別して考えなければならない。個人としての二言語使用能力はその個人にとって利点を多くもっているが、二言語社会は社会の望ましい形態であるかどうかは疑問が多い。二言語社会はその社会の構成員すべてが二つの言語を使用できるということではなく、それぞれ一方の言語しか使えない人々が数多く混成している社会である。従って公用文はすべて二つの言語で発表され、議会の議事録・裁判・投票・交通機関・店の看板・街の案内板・広告など至る所に二言語が併用されることになる。そのための負担はばかにならない。また、Crystal (2000) が述べているように、二言語社会は *modus vivendi* (一時的妥協形態) であり、二つの言語はまったく対等の立場にあるのではなく、多くの場合どちらかの言語が社会的に優位な立場にある。優位言語はよりよい収入、よりよい職業、そしてより高い生活水準、より質の高い生活を可能にする道具とみなされる。英語がアイルランド社会における優位言語である限り、Durkacz (1983) が指摘するように、「親がゲール語(アイルランド語)一言語話者である場合には、高いパーセンテージで子どもはゲール語と英語の二言語話者になり、親が二言語話者である場合には高い確率で子どもは英語の一言語話者になる傾向がある」のである。そして、優位言語使用者の数がその人口の半数を超えると、優位言語一言語化への加速はますます強まり、国の政策をもってしてもその流れを止めることは容易ではないことをアイルランドの言語政策の失敗がよく説明している。

日本における英語公用語論 - 結論にかえて -

日本では最近英語を公用語にしようという議論がまびすしい。日本の歴史の中で、英語公用語論が国策レベルで論じられたのはこれで3度目である。最初は明治時代の森有礼の英語を国語にせよという提案や前島密の漢字廃止論である。2度目は敗戦後の時代で、アメリカは教育使節団を派遣して日本の教育制度全般にわたる調査をし改革案を提示した。そのなかで、書き言葉としての漢字の難解さを問題にし、次の3つの選択肢

1. 漢字を制限すること
2. 漢字を全廃し仮名を用いること
3. 漢字・仮名をともに全廃し、代わりにローマ字を採用すること

を示し、調査団としては第3案を支持する報告書を提出した(村井, 1979)。これを受けて国立大学の教授たちの一団が英語を国語とすることをGHQに提案したことがあった。そして、小淵元首相の諮問機関「21世紀の日本構想」懇談会が英語公用語論を提案したのが3度目である。

こんにち英語を公用語としている国は非常に多い。55カ国あり、その総人口は約6億といわれている(Crystal, 1988)。しかし、アジア・アフリカのそれらの国々は英国の植民地政策の結果いわば強制的に英語を押しつけられたのであり、その点ではアイルランドと同様である。日本のように自ら進んで他国語を公用語として受け入れようとする国はめずらしいと言える。英語がもともと母語であった国を別にすると、英語を公用語としている国々は英国の植民地政策によって英語が教育の言語、政治・経済の言語、社会のエリートたちの言語となった結果として、英語を公用語として認めるようになったのである。もちろんそれらの国々には多くの民族語が混淆しているために、共通語として英語を利用することが便利だという背景があることも事実である。

しかし、日本においては絶対多数の人々にとって、日本語は母語であり共通語である。教育の言語として日本語を用いることが日本人の教育にマイナス効果を与えたわけではない。日本における英語公用語案は英語を公用語とするアジア・アフリカ諸国とはまったく

異なり、結果論としてではなく目的論として生まれてきたところに特徴がある。提案者の一人船橋によれば、英語はいまやアメリカ・イギリスなどの国語なのではなく、世界語であり、英語を使用できなければ日本は国際競争力に遅れをとることになる。そのためには、英語を公用語として、政治・経済の場はもちろん、仕事場においても、買い物や旅行においても、また役所などの届け出などの書類においても、英語を日本語と同様に使えるようにしなければならない。そのような日常の場で英語が使えるようにするためには、英語教育も実用的なものにしなければならない。英語を日常的に使えるようにするには、英語を公用語としている国々がその実践においてきわめて有効であったことを証明した方法、すなわち、一つの教科として英語を教えるのではなく、英語ですべての科目を教えるようにすることが一番の早道なのだ（船橋，2000）ということになる。

英語が十分利用できなければ日本は国際競争力に遅れをとることになる、という船橋のこの主張には明治時代の英語国語化論の森有礼や漢字を廃してローマ字を使用することを主張した外山正一の論調と似た響きがある。森はホイットニー宛の英文書簡で「日本は貿易国（commercial nation）なのだから、東洋貿易ばかりでなく世界の貿易を支配している英語を採用しなければ、日本文明の進歩は不可能である」という趣旨のことを、さらに外山は「今日、日本は欧米諸国の知識をまる取りしなければならぬが、西洋の学術用語には、わが国在来の語の中に適当な訳語がないから、難しき漢字をいく字も組み合わせるとなにか訳の分からない訳語を作っている・・・漢字を廃止しないと外人と競争せんとすることの至難だけでなく、邦の存立もおぼつかない」という趣旨のことを述べている（川澄，1978）。

百年前と変わらない議論がまたもや繰り返されているという感がないでもないが、それはそれとして、若い内からすべての科目を英語で教育されるようになれば、日本人の多くが日常的に英語を使えるようになるということは当然である。しかし、この考えには日本語をどうするかという問題がなおざりにされている。平成の提案者達の考えには多くの日本人が日本語と英

語の二言語話者になるだろうという楽観的な見通しがあるように思われる。確かに数十年後にはそのような言語社会が日本の中に生まれると予測することは簡単である。しかし、その先はどうなるか。100年後、200年後の日本はどうなるか。その点の予測がない。アイルランドの言語事情はそのことを示唆してくれるものである。アイルランドの国を挙げての言語学的な実験は、母語が危機に瀕していることを自覚したときには、すでに時は遅く、如何なる手段を講じてもその衰退に歯止めをかけることが難しいことを教えている。森有礼のように、日本語を捨ててしまえというのなら、その是非はともかくとして分かりやすい。

また、提案者達は国際化と英語化とを同一視しているように思われる。英語を話せば国際的になるわけではない。当然のことながら英語を話す英米人の中には国際的な人もいれば、国際的問題に関心のない人もいる。そもそも、国際的とはinter-nationalつまり「国と国との間」ということであり、互いの国に固有な歴史と伝統と文化と習慣があることを理解し、その違いの上に立って互いを尊重しながら協力し合う道を探ること。そのためには自国の文化・習慣のみを絶対視せず、他国の文化・伝統・習慣との比較の上に立って、批判すべきは批判し、取り入れるべきは取り入れるという相対的な姿勢をもつこと、それが国際的ということの本来の意味ではないだろうか。外国語の学習はそのために非常に重要であることはいうまでもない。世界を一つの文化・習慣、または一つの言語によって統一しようとするならば、それは一元化であって、多文化・多言語主義であるべき国際化とむしろ対立するものである。

今日、世界の総人口は約60億であり、そこに6,703の言語が存在しているという（Crystal，2000）。その中で使用者が1億人を越す言語は中国語（12億）、英語（6億）、ヒンズー語（2億）、ロシア語（1億6千万）、スペイン語（1億5千万）、日本語（1億2千万）（Crystal，1988）であり、この7言語だけでその使用者の合計は24億人を越す。さらにCrystal（2000）によるとトップ20の言語の使用人口だけで全世界の総人口の半数を超えるという。ということは、6,703の言語の中で6,683の言語を世界の残りの人口が使用言語として分け合っ

ていることになる。これらの言語の中には使用者が10人以下の言語が180もあり、使用者が1,000人に満たない言語は1,600語以上もある。当然使用者10人以下の言語はその使用者の死とともに消えゆく運命にある言語である。アイルランド語は衰退しやがて滅びるのではないかと危惧されているが、それでもまだ70万人ぐらい(現在のアイルランド人口は350万)の使用者を持っているのである。世界の環境問題が大きな問題として取り上げられ、動植物の世界において絶滅種を救おうという運動が盛んになっているが、世界の多くの言語が絶滅しようとしている現実を目の当たりにして社会言語学者達の間で、言語を環境問題と同次元で捉え、滅びつつある言語の保存運動を提唱している人々もいる。David Crystalはそのような立場で *Language Death* と題する一書を上梓した。生態系に関わるような環境問題は10年・20年といった短期的な視野ではなく、100年単位の長期的な視野で考慮されなければならないが、言語の問題もまたそうである。

言語の死滅は同時にその言語と深い関わりをもつ文化の死滅でもある。人類の多様な文化は人類の宝でもある。しばしば母語は空気と同様に日常的にはそのありがたみを意識されることがないが、母語を失った人々、あるいは失おうとしている人々の悲哀を通して、学ばなければならないことがあるのではないだろうか。

文 献

- Akenson D H (1975): *A Mirror to Kathleen & Face*. McGill-Queen's Univ. Press, Montreal.
- Chauvire R (1965) *A Short History of Ireland*. The New American Library, New York.
- Cronin M (2001) *A History of Ireland*. Palgrave, New York.
- Crystal D (1988) *The English Language*. Penguin, London.
- Crystal D (2000) *Language Death*. Cambridge Univ. Press, Cambridge.
- Durcacz V E (1983) *The Decline of the Celtic Language*. John Donald Publishers, Edinburgh.
- Edwards J (1984) *Irish and English in Ireland*. Peter Trudgill Ed., *Language in the British Isles*. 480-498, Cambridge Univ. Press, Cambridge.
- Fennell D (1981) Can a Shrinking Linguistic Minority be Saved? Einer Haugen et al Ed., *Minority Languages Today*. 32-39, Edinburgh Univ. Press, Edinburgh.
- 船橋洋一 (1999) *あえて英語公用語論*. 文芸春秋社, 東京.
- Hamers J F & Blank H A (2000) *Bilingualism and Bilingualism*. Cambridge Univ. Press, Cambridge.
- 川澄哲夫 (1978) *資料日本英学史 2 英語教育論争史*. 大修館, 東京.
- Lewis E G (1980) *Bilingualism and Bilingual Education*. Pergamon Press, Tront.
- MacNamara J (1966) *Bilingualism and Primary Education, a Study of Irish Experience*. Edinburgh Univ. Press, Edinburgh.
- 村井実訳 (1979) *アメリカ教育使節団報告書*. 講談社, 東京.
- Pearse P H (1976) *The Murder Machine and Other Essays*. Mercier Press, Cork.
- 上野格・アイルランド文化研究会 (1999) *アイルランド*. 河出書房新社, 東京.
- Wall, M (1969) *The Decline of the Irish Language*. B. O Cuive Ed., *A View of the Irish Language* 81-89, Stationary Office, Dublin.

【Summary】

Decline of the Irish Language and Failure of its Revival Movement

Takehiko TANAKA

Nagano College of Nursing

In spite of the English rule over Ireland since the twelfth century, the Irish language, which is one of the Gaelic languages belonging to the Celtic family, was used in Ireland by at least a half of the population until the nineteenth century. In 1831, 30 years after Ireland officially became one of the members of the United Kingdom, the national school system was introduced into primary schools in Ireland. Since then, Irish was forbidden to be used as the medium of instruction at schools. At some schools in Ireland, " children who spoke their mother tongue in school were stigmatized by being made to hold a stick, the ' tessera ', and then flogged at the end of the day. (Durkacz, 1983) The 1851 Census showed a dramatic drop in the number of people speaking Irish down to 23% of the whole population in Ireland. This percentage dropped to 17.6% in 1911. The reason for this dramatic decline of those speaking Irish was due to two factors, one of which was the effect of the national school system. The other important factor was the Potato Famine between 1845-51. This Famine caused a million people's death and another million emigrants. (Ueno, 1999) Almost all of those affected by the famine were poor Irish-speaking Catholics. The national school system, however, was the fatal blow against the declining Irish language. Patrick Pearse, the poet and revolutionist, who was arrested and later executed, had called this system the ' murder machine. '

Soon after Ireland won the self-government in 1922, the Irish Free State government planned a revival of the Irish language and issued a proclamation known as ' public notice no. 4, ' which says: " The Irish language shall be taught or used as a medium of instruction for not less than one full hour each day in all national schools where there is a teacher competent to teach it. " The Constitution declared that Irish was the first national language of Ireland. Irish was made an obligatory examination subject in all schools, and it was required for entry into public service. But it was too late. Due to this language revival policy, the Irish speaking population rose to 27% in 1961 from 17.6% in 1911, but this remained as the rate with no further increase. As late as 1961, only a small percent of this 27% were counted as Irish-monolingual. All others counted as Irish-English bilinguals speak English in their daily life. Almost all Irish people spoke English as if it were their mother tongue; and most of the Irish had to learn Irish at school as if it were a foreign language.

Compulsory use of Irish at schools and for public service is not required today. The government has given up the revival plan of Irish as a language used by all the Irish people in their daily life. John Edwards wrote in 1984, " In ordinary Irish life, there are places for the Irish language. Almost all of them, however, are either ceremonial, trivial or exist only in tandem with English. Bus scrolls, street signs, bits

and pieces of advertisements, labels on the bottom of souvenirs which say ' Made in Japan ' in Irish, the beginnings and endings of official letters, and so on. ”

Present Ireland is a bilingual country with a small percentage of Irish monolinguals, 20% Irish-English bilinguals and more than 75% English monolinguals. Bilingual community, as Crystal says (2000) is ' modus vivendi. ' And, as Durkacz pointed, “ where parents are Gaelic monoglots, a high percentage of their children tend to be bilingual; where parents are bilingual, high percentage of their children tend to be English monoglots. ” If so, it seems to be clear that Ireland will be an English-monolingual country in future.

Keywords: Irish, bilingual, monolingual, national school system, medium of instruction

田中建彦 (たなか たけひこ)
〒399-4117 駒ヶ根市赤穂1694 長野県看護大学
0265-81-5139 (Fax 兼)
Takehiko TANAKA
Nagano College of Nursing
1694 Akaho, Komagane, 399-4117 Japan
e-mail: ttanaka@nagano-nurs. ac.jp.